

各会計合算財務諸表

3 財務諸表

貸借

(平成29年(2017年))

会 計：各会計合算

科 目	平成28年度 (2016年度) a	平成27年度 (2015年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	22,449,878	18,440,298	4,009,580
現金預金	6,363,995	3,200,963	3,163,032
未収金	6,770,481	5,990,209	780,272
税未収金	1,627,382	1,859,167	△ 231,785
保険料未収金	3,628,337	3,522,902	105,435
その他未収金	1,514,762	608,140	906,621
徴収不能引当金	△ 1,733,379	△ 1,795,508	62,129
基金	10,628,094	10,543,986	84,108
財政調整基金	10,628,094	10,543,986	84,108
短期貸付金	121,013	223,706	△ 102,693
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	299,673	276,941	22,732
固定資産	1,418,286,279	1,416,813,943	1,472,336
事業用資産	482,010,252	475,763,309	6,246,943
有形固定資産	473,978,597	468,519,392	5,459,205
土地	359,073,670	355,740,361	3,333,309
建物	84,656,608	86,404,584	△ 1,747,977
工作物	19,438,290	19,163,610	274,680
リース資産	1,143,018	1,304,797	△ 161,779
建設仮勘定	9,667,012	5,906,041	3,760,971
無形固定資産	8,031,655	7,243,917	787,738
地上権	34,094	34,094	-
特許権等	4,763,595	4,852,377	△ 88,782
ソフトウェア	3,201,652	2,219,757	981,896
建設仮勘定	32,314	137,689	△ 105,376
インフラ資産	906,036,318	908,358,793	△ 2,322,476
有形固定資産	906,036,318	908,358,793	△ 2,322,476
土地	770,330,325	769,599,248	731,077
建物	1,697,002	1,761,452	△ 64,450
工作物	133,800,511	136,899,055	△ 3,098,544
建設仮勘定	208,480	99,038	109,442
物品	3,184,376	2,941,157	243,219
重要物品	1,037,292	828,188	209,105
図書館資料	2,147,084	2,112,970	34,114
投資その他の資産	27,055,334	29,750,683	△ 2,695,349
出資金	6,903,377	6,828,750	74,627
法人等出資金	5,277,658	5,203,031	74,627
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	5,053,297	4,501,910	551,387
徴収不能引当金	-	-	-
基金	15,153,168	18,475,696	△ 3,322,528
特定目的基金	15,153,168	18,475,696	△ 3,322,528
基金貸付金徴収不能引当金	△ 54,508	△ 55,672	1,164
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,440,736,157	1,435,254,241	5,481,916

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成28年度 (2016年度) a	平成27年度 (2015年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	14,738,588	13,936,024	802,564
地方債	8,714,699	8,728,912	△ 14,213
建設債	6,739,751	6,620,618	119,133
特別債	1,974,948	2,108,294	△ 133,346
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,544,411	1,459,724	84,687
未払金	1,075,889	-	1,075,889
リース債務	511,796	507,183	4,613
その他流動負債	2,891,794	3,240,206	△ 348,412
固定負債	104,913,237	106,662,694	△ 1,749,457
地方債	83,218,224	84,743,013	△ 1,524,789
建設債	69,070,251	68,618,502	451,749
特別債	14,147,973	16,124,511	△ 1,976,538
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	17,567,889	17,359,389	208,501
リース債務	906,842	1,109,990	△ 203,149
その他固定負債	3,220,282	3,450,303	△ 230,020
負債の部合計	119,651,825	120,598,719	△ 946,894
純資産の部			
純資産	1,321,084,332	1,314,655,522	6,428,810
開始残高相当	1,280,093,154	1,280,093,154	-
収支差額	40,991,178	34,562,368	6,428,810
純資産の部合計	1,321,084,332	1,314,655,522	6,428,810
負債及び純資産の部合計	1,440,736,157	1,435,254,241	5,481,916

行政コスト

自 平成28年(2016年)

至 平成29年(2017年)

会 計：各会計合算

科 目	平成28年度 (2016年度) a	平成27年度 (2015年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	178,602,271	180,805,984	△ 2,203,712
地方税	65,437,680	63,568,646	1,869,034
地方譲与税	547,082	550,726	△ 3,644
税関連交付金	7,258,406	8,529,717	△ 1,271,311
地方特例交付金	262,016	241,412	20,604
地方交付税	847,179	745,193	101,986
交通安全対策特別交付金	41,824	45,399	△ 3,575
国民健康保険等保険料	17,636,682	17,363,411	273,271
国民健康保険等関連交付金	25,913,088	26,395,279	△ 482,191
分担金及び負担金(経常費用充当)	1,474,085	1,593,886	△ 119,801
使用料及び手数料	7,808,551	7,660,503	148,048
国庫支出金(経常費用充当)	34,153,758	32,470,656	1,683,102
府支出金(経常費用充当)	13,024,327	12,445,995	578,332
財産収入	42,716	43,210	△ 494
寄附金	173,815	21,797	152,018
受取利息及び配当金	71,660	74,997	△ 3,337
その他経常収入	3,909,402	9,055,156	△ 5,145,754
経常費用	177,429,201	179,150,260	△ 1,721,058
給与関係費	23,960,274	23,718,259	242,015
物件費	21,689,258	22,671,971	△ 982,713
維持補修費	3,320,207	2,927,698	392,509
社会保障扶助費	26,019,517	25,690,949	328,567
負担金・補助金・交付金等	84,344,844	87,244,654	△ 2,899,810
減価償却費	12,259,181	11,472,609	786,572
徴収不能引当金繰入額	448,869	381,849	67,020
賞与引当金繰入額	1,544,411	1,459,724	84,687
退職手当引当金繰入額	1,939,985	1,215,032	724,953
支払利息	1,729,534	1,972,972	△ 243,438
その他経常費用	173,121	394,542	△ 221,421
経常収支差額	1,173,070	1,655,724	△ 482,654

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成28年度 (2016年度) a	平成27年度 (2015年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	5,842,019	27,603,278	△ 21,761,259
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,618,485	2,395,756	222,729
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	8,500	7,900	600
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	863,034	△ 863,034
その他特別収入	3,215,034	24,336,588	△ 21,121,554
特別費用	586,279	484,500	101,779
固定資産除売却損	115,801	482,843	△ 367,042
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	470,478	1,656	468,821
特別収支差額	5,255,740	27,118,778	△ 21,863,038
当期収支差額	6,428,810	28,774,502	△ 22,345,692

キャッシュ・

自 平成28年(2016年)

至 平成29年(2017年)

会 計： 各会計合算

科 目	平成28年度 (2016年度) a	平成27年度 (2015年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	176,174,421	178,973,479	△ 2,799,058
地方税	65,513,088	63,614,241	1,898,846
地方譲与税	547,082	550,726	△ 3,644
税関連交付金	7,258,406	8,529,717	△ 1,271,311
地方特例交付金	262,016	241,412	20,604
地方交付税	847,179	745,193	101,986
交通安全対策特別交付金	41,824	45,399	△ 3,575
国民健康保険等保険料	17,113,122	16,863,418	249,704
国民健康保険等関連交付金	25,913,088	26,395,279	△ 482,191
分担金及び負担金(經常支出充当)	1,475,040	1,596,583	△ 121,542
使用料及び手数料	6,993,010	7,674,875	△ 681,864
国庫支出金(經常支出充当)	34,153,758	32,470,656	1,683,102
府支出金(經常支出充当)	13,024,327	12,445,995	578,332
財産収入	43,115	43,084	31
寄附金	173,815	21,797	152,018
受取利息及び配当金	71,660	75,034	△ 3,374
その他經常収入	2,743,891	7,660,072	△ 4,916,181
經常支出	163,818,073	167,620,951	△ 3,802,879
給与関係費	27,002,342	27,112,707	△ 110,366
物件費	21,538,296	22,671,971	△ 1,133,675
維持補修費	3,289,500	2,927,698	361,803
社会保障扶助費	26,019,517	25,690,949	328,567
負担金・補助金・交付金等	84,238,885	87,244,654	△ 3,005,770
支払利息	1,729,534	1,972,972	△ 243,438
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	12,356,348	11,352,527	1,003,821

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成28年度 (2016年度) a	平成27年度 (2015年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	7,393,746	4,757,898	2,635,848
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,618,485	2,395,756	222,729
府支出金(公共施設等整備)	8,500	7,900	600
固定資産売却収入	3,324	87,268	△ 83,944
基金繰入金(取崩額)	4,180,754	1,610,099	2,570,655
財政調整基金	-	200,000	△ 200,000
特定目的基金	4,180,754	1,410,099	2,770,655
貸付金元金回収収入	579,840	598,326	△ 18,486
その他投資活動収入	2,844	58,549	△ 55,706
投資活動支出	13,894,307	13,770,900	123,407
公共施設等整備支出	11,889,073	10,621,924	1,267,149
基金積立金	942,334	2,627,876	△ 1,685,542
財政調整基金	84,108	555,688	△ 471,580
特定目的基金	858,226	2,072,188	△ 1,213,962
出資金	35,500	25,200	10,300
貸付金	1,027,400	495,900	531,500
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 6,500,561	△ 9,013,002	2,512,442
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	5,855,787	2,339,525	3,516,262
財務活動			
財務活動収入	7,191,500	6,640,700	550,800
地方債	7,191,500	6,640,700	550,800
建設債	7,191,500	6,640,700	550,800
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	9,513,110	9,558,028	△ 44,917
地方債償還金	8,730,502	8,849,446	△ 118,943
建設債	6,620,618	6,702,706	△ 82,087
特別債	2,109,884	2,146,740	△ 36,856
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	552,588	478,562	74,026
その他財務活動支出	230,020	230,020	-
財務活動収支差額	△ 2,321,610	△ 2,917,328	595,717
収支差額合計	3,534,177	△ 577,803	4,111,979
前年度からの繰越金	3,200,963	3,912,242	△ 711,280
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	2,362,100	2,733,245	△ 371,145
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	2,733,245	2,866,721	△ 133,477
当期末現金預金残高	6,363,995	3,200,963	3,163,032

純資産変動

自 平成28年(2016年)

至 平成29年(2017年)

会 計： 各会計合算

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤謬の訂正による累積的影響額		10,922,070	-
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		4,548,681	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	4,374,344	-
	貸付金の増減	49,306	-
	出資金の増減	125,032	-
Ⅱ. 資産の裏付けのない負債の増減		2,109,884	208,501
	特別債の増減	2,109,884	-
	退職手当引当金の増減	-	208,501
	その他の固定負債の増減	-	-
Ⅲ. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		4,089,541	4,110,795
	現金預金の増減	3,163,032	-
	財政調整基金の増減	84,108	-
	特定目的基金の増減	-	3,321,364
	未収金の増減	842,400	-
	その他の資産、負債の増減	-	789,432
Ⅰ～Ⅲの増減合計		10,748,106	4,319,296

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	1,303,733,452	
10,922,070		
	1,314,655,522	
6,428,810		
-	1,280,093,154	遡及処理後当期首残高 1,280,093,154
6,428,810	40,991,178	遡及処理後当期首残高 34,562,368
	1,321,084,332	
4,548,681		
		施設整備・除却等による増減 15,684,622
		受贈による増 1,170,801
4,374,344		地方債の増減 △ 221,898
		減価償却による減 △ 12,259,181
49,306		
125,032		
1,901,383		
2,109,884		
△ 208,501		
-		
△ 21,255		
		行政サービス活動による増減 12,356,348
		投資活動による増減 △ 6,500,561
3,163,032		財務活動による増減 △ 2,321,610
		翌年度繰上充用金 2,362,100
		当年度繰上充用金 △ 2,733,245
84,108		
△ 3,321,364		
842,400		
△ 789,432		
6,428,810		

4 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準

ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一 般 債 権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し
計上

貸倒懸念債権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上

破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 出納整理期間

下水道特別会計を除く会計における、当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引としています。

ウ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 過去の誤謬^{ごびゅう}

前会計年度において開示した財務諸表に関して、会計上の誤りが判明しました。このうち、財務諸表への影響が大きい項目を訂正するために、前会計年度の財務諸表の数値は、修正再表示しています。

(1) 平成 27 年度以前に取得したインフラ資産の登録漏れがあり、資産計上額が 10,922,070 千円過少となっていました。

(2) 平成 27 年度に処分した事業用土地の取得価額に誤りがあり、固定資産売却益 840,547 千円を計上するべきところが固定資産売却損 4,995,171 千円となっていました。

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

平成 29 年 4 月 1 日に下水道特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく下水道事業会計に移行しました。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
地位確認等請求事件	事業の外部委託に伴う任用期間の満了により、いわゆる雇止めされた総合福祉会館の非常勤職員の当該職員としての権利を有する地位にあることの確認、平成 24 年 10 月 20 日から判決確定の日まで、月額 342,000 円及び月額 329,400 円並びにこれらに対する年 5 分の割合による金員の支払等を求める訴え
地位確認等請求事件	本市の臨時雇用員であった原告の任用を、地方公務員法に規定する欠格条項に該当する等を理由に更新しなかったことが違法であるとして、本市の職員の地位にあることの確認、5,949,674 円及び平成 27 年 7 月から判決確定の日まで月額 160,802 円並びにこれらに対する年 5 分の割合による金員並びに 3,500,000 円及びこれに対する年 5 分の割合による金員の支払を求める訴え

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

下水道特別会計

部落有財産特別会計

交通災害・火災等共済特別会計

勤労者福祉共済特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

公共用地先行取得特別会計

病院事業債管理特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 固定資産の減損の状況

減損を認識したもの

事業用資産（行政財産）

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額（円）	減損に至った経緯	減損損失額（円）	減損後の帳簿価額（円）	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
わかたけ園	建物	吹田市朝日が丘町17-5	76,547,316	移転により使用終了（昭和57年6月1日取得）	0	76,547,316	使用価値相当額（国土交通省が公表している建設工事費デフレーターを用いて算出した価格を採用）	使用価値相当額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0	—

減損の兆候があるもの（ただし減損を認識したものを除く）

事業用資産（行政財産）

用途	種別	場所	帳簿価格（円）	減損兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
市役所本庁舎職員会館	建物	吹田市泉町1丁目3-40	17,024,885	使用実績の低下（利用コマ数約17%）		使用を継続
千ーコミュニティセンター	建物	吹田市原町2丁目12-2	60,637,485	使用実績の低下（利用コマ数約26%）		使用を継続

千里山コミュニティセンター	建物	吹田市千里山霧が丘22-1	198,543,169	使用実績の低下（利用コマ数約41%）		使用を継続
佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹台2丁目5-1	107,345,545	使用実績の低下（利用コマ数約34%）		使用を継続
高野台市民ホール	建物	吹田市高野台1丁目6-1	105,560,573	使用実績の低下（利用コマ数約25%）		使用を継続
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲台4丁目1-1	106,317,016	使用実績の低下（利用コマ数約25%）		使用を継続
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山台2丁目5-5	302,027	使用実績の低下（利用コマ数約33%）		使用を継続
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	37,982,327	使用実績の低下（利用コマ数約30%）		使用を継続
藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白台2丁目9-1	139,926,682	使用実績の低下（利用コマ数約34%）		使用を継続
千里丘児童会館	建物	吹田市千里丘上26-19	18,800,498	使用実績の低下（利用者数約21%）		使用を継続
山田西児童センター	建物	吹田市山田西1丁目5-1	95,576,488	使用実績の低下（利用者数約45%）		使用を継続
竹見台児童センター	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	103,249,573	使用実績の低下（利用者数約48%）		使用を継続
資源リサイクルセンター	建物	吹田市千里万博公園4-3	636,100,939	使用実績の低下（利用者数約49%）		使用を継続
事業課業務グループ庁舎	建物	吹田市川岸町20-1	69,004,030	使用実績の低下（利用床面積数約42%）	一体として庁舎としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		4			
市営日の出住宅	建物	吹田市日の出町7	6	使用実績の低下（入居戸数約35%・建替事業施工による募集停止）		使用を継続
市営岸部中住宅西ABC号館	建物	吹田市岸部中1丁目	11,057,235	使用実績の低下（入居戸数約40%・建替事業施工による募集停止）		使用を継続
市営岸部中住宅EFG号館	建物	吹田市岸部中2丁目	21,271,761	使用実績の低下（入居戸数約40%・建替事業施工による募集停止）		使用を継続
阪急山田駅前南自転車駐車場	建物	吹田市山田西4丁目1-25	92,344,478	使用実績の低下（利用台数約39%）		使用を継続
千里花とみどりの情報センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	55,278,047	使用実績の低下（利用者数約37%）		使用を継続
正雀前処理場	建物	吹田市岸部中1丁目9-5		使用実績の低下（処理汚水量0%）		廃止が未決定
吹田第一小学校	建物	吹田市元町30-35	139,491,787	使用実績の低下（在学児童数約43%）		使用を継続
吹田第二小学校	建物	吹田市泉町3丁目15-18	73,321,949	使用実績の低下（在学児童数約38%）	一体として学校としての用を生しているため	使用を継続
	工作物		68,114,537			
吹田東小学校	建物	吹田市幸町20-1	318,431,755	使用実績の低下（在学児童数約34%）		使用を継続
吹田第六小学校	建物	吹田市南清和園町43-1	216,909,559	使用実績の低下（在学児童数約38%）	一体として学校としての用を生しているため	使用を継続
	工作物		52,358,208			
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月が丘西4-1	339,319,607	使用実績の低下（在学児童数約43%）		使用を継続

岸部第一小学校	建物	吹田市岸部中 2 丁目 19-1	278,147,154	使用実績の低下（在 学児童数約 20%）	一体として学校としての 用を生しているため	使用を継続
	工作物		78,524,787			
岸部第二小学校	建物	吹田市岸部北 4 丁目 12-1	781,417,854	使用実績の低下（在 学児童数約 41%）	一体として学校としての 用を生しているため	使用を継続
	工作物		196,946,753			
豊津第二小学校	建物	吹田市江坂町 2 丁目 5-1	250,421,681	使用実績の低下（在 学児童数約 49%）	一体として学校としての 用を生しているため	使用を継続
	工作物		74,561,271			
山田第三小学校	建物	吹田市山田西 1 丁目 4-1	290,090,298	使用実績の低下（在 学児童数約 30%）		使用を継続
山田第五小学校	建物	吹田市山田西 1 丁目 6-1	315,449,530	使用実績の低下（在 学児童数約 35%）		使用を継続
西山田小学校	建物	吹田市山田西 2 丁目 10-1	431,707,998	使用実績の低下（在 学児童数約 36%）	一体として学校としての 用を生しているため	使用を継続
	工作物		71,856,886			
北山田小学校	建物	吹田市山田北 1-1	387,611,451	使用実績の低下（在 学児童数約 39%）	一体として学校としての 用を生しているため	使用を継続
	工作物		55,707,347			
千里丘北小学校	建物	吹田市千里丘北 1-30	1,895,404,143	使用実績の低下（在 学児童数約 43%）	一体として学校としての 用を生しているため	使用を継続
	工作物		496,373,226			
高野台小学校	建物	吹田市高野台 2 丁目 16-1	62,021,751	使用実績の低下（在 学児童数約 33%）		使用を継続
津雲台小学校	建物	吹田市津雲台 4 丁目 7-1	30,924,709	使用実績の低下（在 学児童数約 38%）		使用を継続
古江台小学校	建物	吹田市古江台 5 丁目 6-1	12,835,081	使用実績の低下（在 学児童数約 49%）	一体として学校としての 用を生しているため	使用を継続
	工作物		42,992,401			
青山台小学校	建物	吹田市青山台 2 丁目 5-1	79,912,552	使用実績の低下（在 学児童数約 18%）	一体として学校としての 用を生しているため	使用を継続
	工作物		41,970,257			
千里たけみ小学校	建物	吹田市竹見台 3 丁目 3-1	70,737,792	使用実績の低下（在 学児童数約 28%）		使用を継続
第二中学校	建物	吹田市岸部北 1 丁目 21-1	272,097,862	使用実績の低下（在 学生徒数約 21%）		使用を継続
第三中学校	建物	吹田市中の島町 3-51	303,394,102	使用実績の低下（在 学生徒数約 44%）		使用を継続
南千里中学校	建物	吹田市桃山台 4 丁目 2-1	310,549,622	使用実績の低下（在 学生徒数約 43%）		使用を継続
豊津西中学校	建物	吹田市豊津町 6-1	275,357,717	使用実績の低下（在 学生徒数約 41%）		使用を継続
西山田中学校	建物	吹田市山田西 2 丁目 11-1	458,450,071	使用実績の低下（在 学生徒数約 41%）		使用を継続
高野台中学校	建物	吹田市高野台 4 丁目 5-1	237,689,909	使用実績の低下（在 学生徒数約 46%）		使用を継続
青山台中学校	建物	吹田市青山台 4 丁目 2-1	66,240,852	使用実績の低下（在 学生徒数約 37%）		使用を継続
竹見台中学校	建物	吹田市竹見台 1 丁目 3-1	155,654,988	使用実績の低下（在 学生徒数約 46%）		使用を継続
古江台中学校	建物	吹田市古江台 1 丁目 1-1	249,461,674	使用実績の低下（在 学生徒数約 39%）		使用を継続
吹田第一幼稚園	建物	吹田市元町 30-44	13,258,044	使用実績の低下（在 園児童数約 45%）		使用を継続
吹田第三幼稚園	建物	吹田市高城町 18-39	21,289,329	使用実績の低下（在 園児童数約 35%）		使用を継続

千里新田幼稚園	建物	吹田市春日 4 丁目 10-1	18,918,773	使用実績の低下（在園児童数約 39%）		使用を継続
岸部第一幼稚園	建物	吹田市岸部中 2 丁目 19-1	4,677,375	使用実績の低下（在園児童数約 50%）		使用を継続
江坂大池幼稚園	建物	吹田市江坂町 3 丁目 13-1	17,387,192	使用実績の低下（在園児童数約 35%）		使用を継続
山田第一幼稚園	建物	吹田市山田東 2 丁目 33-3	227,287,009	使用実績の低下（在園児童数約 50%）		使用を継続
山田第三幼稚園	建物	吹田市山田西 1 丁目 4-1	38,616,719	使用実績の低下（在園児童数約 30%）		使用を継続
北千里市民プール	建物	吹田市藤白台 5 丁目 5-2	25,627,820	使用実績の低下（利用者数約 26%）		使用を継続

インフラ資産

用途	種別	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
正雀前処理場（下水道特別会計）	建物	吹田市岸部中 1 丁目 9 番 5 号	69,565,388	使用休止	一体として用を成すものであるため	使用再開の可能性あり
	工作物		115,433,939			

（４）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	5,972,401 千円
一般会計	5,972,401 千円
合計	5,972,401 千円

（５）基金借入金（繰替運用）の内容

借入先	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日	400,000 千円
財政調整基金	平成 28 年 4 月 5 日～平成 28 年 5 月 31 日	100,000 千円
財政調整基金	平成 28 年 4 月 8 日～平成 28 年 5 月 31 日	1,000,000 千円
財政調整基金	平成 28 年 4 月 14 日～平成 28 年 5 月 31 日	1,300,000 千円
財政調整基金	平成 28 年 4 月 14 日～平成 28 年 5 月 31 日	2,200,000 千円
財政調整基金	平成 28 年 4 月 25 日～平成 28 年 5 月 31 日	1,500,000 千円
財政調整基金	平成 28 年 4 月 28 日～平成 28 年 5 月 26 日	3,680,000 千円
都市計画施設整備基金	平成 28 年 4 月 28 日～平成 28 年 5 月 26 日	100,000 千円
都市計画施設整備基金	平成 28 年 5 月 2 日～平成 28 年 5 月 26 日	1,200,000 千円
都市計画施設整備基金	平成 28 年 5 月 12 日～平成 28 年 5 月 26 日	300,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 2 月 16 日～平成 29 年 3 月 30 日	600,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 3 月 30 日	300,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 30 日	300,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 3 月 24 日～平成 29 年 3 月 30 日	1,400,000 千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税（個人市民税特別徴収４月・５月分）については、平成 29 年度の収入に計上します。
- イ 下水道特別会計は、地方公営企業会計への移行に伴い出納整理期間を設けず、平成 29 年 3 月 31 日で出納を閉鎖する打切決算を行っています。
- ウ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
作成の単位	一般会計及び吹田市特別会計条例に規定する特別会計それぞれについて作成し、それらを合算したものを「各会計合算財務諸表」として作成（歳入歳出決算の範囲と同じ）	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条第 1 号に規定する「一般会計等」）を「一般会計等財務書類」として作成するため、吹田市新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療の各事業は含めない。それらは、水道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。
有形固定資産計上基準	原則として取得原価。ただし、交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額 1 円。
市税収入等の表示区分	行政コスト計算書の「経常収支の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減損	実質価額等が資産価額に比べ 50% 以上低下した場合に実施	実質価額等が資産価額に比べ 30% 以上低下した場合に実施
公園に係る資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
負債勘定	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表の表示	流動性配列法による	固定性配列法による

5 附属明細表

固定資産附属明細表

(単位:千円)

区 分	当期首 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末 減損損失 累計額 ⑤	当期末 減価償却 累計額 ⑥	当期末 減価償却 額 ⑦	当期末残高 ④-⑤-⑥
事業用資産	595,690,450	19,219,678	6,734,412	608,175,716	-	126,165,464	6,519,882	482,010,252
有形固定資産	583,522,350	16,321,736	5,291,755	594,552,331	-	120,573,734	5,798,147	473,978,597
土地	355,740,361	4,091,948	758,639	359,073,670	-	-	-	359,073,670
建物	189,506,702	2,105,140	117,100	191,494,742	-	106,838,134	3,851,848	84,656,608
工作物	30,031,245	1,705,038	11,300	31,724,983	-	12,286,693	1,430,358	19,438,290
リース資産	2,338,001	354,162	100,240	2,591,924	-	1,448,906	515,941	1,143,018
建設仮勘定	5,906,041	8,065,447	4,304,476	9,667,012	-	-	-	9,667,012
無形固定資産	12,168,100	2,897,942	1,442,657	13,623,385	-	5,591,730	721,734	8,031,655
地上権	34,094	-	-	34,094	-	-	-	34,094
特許権等	9,339,845	117,033	-	9,456,877	-	4,693,282	205,815	4,763,595
ソフトウェア	2,656,472	1,578,583	134,955	4,100,100	-	898,448	515,920	3,201,652
建設仮勘定	137,689	1,202,326	1,307,702	32,314	-	-	-	32,314
インフラ資産	1,063,812,345	5,045,764	1,877,245	1,066,980,865	-	160,944,547	5,601,608	906,036,318
有形固定資産	1,063,812,345	5,045,764	1,877,245	1,066,980,865	-	160,944,547	5,601,608	906,036,318
土地	769,599,248	761,904	30,827	770,330,325	-	-	-	770,330,325
建物	3,225,305	-	-	3,225,305	-	1,528,304	64,450	1,697,002
工作物	290,888,753	2,456,666	128,665	293,216,754	-	159,416,243	5,537,157	133,800,511
建設仮勘定	99,038	1,827,194	1,717,753	208,480	-	-	-	208,480
物品	6,159,604	414,341	449,554	6,124,391	-	2,940,015	137,691	3,184,376
重要物品	4,046,634	346,907	416,234	3,977,307	-	2,940,015	137,691	1,037,292
図書館資料	2,112,970	67,434	33,320	2,147,084	-	-	-	2,147,084
合 計	1,665,662,398	24,679,783	9,061,211	1,681,280,971	-	290,050,026	12,259,181	1,391,230,945

基金明細表

(単位:千円)

種類及び区分			当期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
財政調整基金			10,543,986	84,108	-	10,628,094	10,628,094	-	-
特定目的基金			18,475,696	859,886	4,182,414	15,153,168	15,602,120	-	54,508
土地開発基金	不動産	土地	175,665	-	-	175,665	175,665	-	-
	現金		177,294	258,029	-	435,323	435,323	-	-
	債権		-	-	-	-	448,952	-	-
	合計		352,959	258,029	-	610,988	1,059,940	-	-
緊急援護資金貸付基金	現金		35,961	1,177	-	37,138	37,138	-	-
	債権		44,039	-	1,177	42,862	42,862	-	42,804
	合計		80,000	1,177	1,177	80,000	80,000	-	42,804
災害救助資金貸付基金	現金		138,482	75	-	138,557	138,557	-	-
	債権		11,518	-	75	11,443	11,443	-	11,443
	合計		150,000	75	75	150,000	150,000	-	11,443
学校小口支払基金			3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
勤労者福祉共済貸付基金	現金		9,577	108	300	9,385	9,385	-	-
	債権		423	300	108	615	615	-	261
	合計		10,000	408	408	10,000	10,000	-	261
老人福祉施設整備基金			94,835	1	-	94,836	94,836	-	-
交通災害・火災等共済基金			153,685	42,180	10,400	185,464	185,465	-	-
公共施設等整備基金			3,658,013	124,537	2,904,537	878,013	878,013	-	-
緑化推進基金			1,221,706	12,071	154,000	1,079,776	1,079,777	-	-
心身障害者福祉施設整備基金			193,524	102	-	193,626	193,626	-	-
勤労者福祉共済基金			57,341	19,169	1,804	74,706	74,706	-	-
奨学基金			32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
都市計画施設整備基金			6,987,218	1,123	1,000,000	5,988,341	5,988,341	-	-
商業振興施設整備基金			537,495	4	-	537,498	537,498	-	-
地域福祉基金	現金		418,760	113	-	418,873	418,873	-	-
	債券		129,990	-	-	129,990	129,990	-	-
	合計		548,750	113	-	548,863	548,863	-	-
廃棄物処理施設整備基金	現金		1,883,957	408	71,000	1,813,365	1,813,365	-	-
	債券		340,000	-	-	340,000	340,000	-	-
	合計		2,223,957	408	71,000	2,153,365	2,153,365	-	-
介護保険給付費準備基金			1,515,831	199,024	3,713	1,711,141	1,711,141	-	-
こども笑顔輝き基金			586,755	90	30,000	556,845	556,845	-	-
みんなで支えるまちづくり基金			57,682	139	3,300	54,521	54,521	-	-
ダブルリボンプロジェクト基金			10,946	2,809	2,000	11,755	11,755	-	-
おおさか・すいたハウス支援基金			-	148,428	-	148,428	148,428	-	-
サッカースタジアム基金			-	50,000	-	50,000	50,000	-	-
合 計			29,019,682	943,994	4,182,414	25,781,262	26,230,214	-	54,508

※ 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

※ 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

出資金明細表

1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数 ①	時価単価 ②	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	取得単価 ⑤	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,530	699.70	56,347	56,347	80.65	6,495	49,852	-	-
(株)りそなホールディングス	6,159	597.90	3,682	3,682	500.06	3,080	603	-	-
(株)椿本チエイン	104,000	928.00	96,512	96,512	50.00	5,200	91,312	-	-
合計	-	-	156,541	156,541	-	14,774	141,767	-	14,774

2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金)

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調 書記載額
一般財団法人大阪建築防災センター	600	-	-	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	-	-	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	-	-	400
公益財団法人大阪人権博物館	230	-	-	230
公益財団法人吹田市文化振興事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	3,163	-	-	3,163
大阪外環状鉄道株式会社	473,300	-	-	473,300
大阪高速鉄道株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市市民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,121,117	-	-	5,121,117

※ 貸借対照表価額と財産に関する調書記載額の差異は千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

3 公営企業会計出資金

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719

貸付金明細表

(単位:千円)

区分	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地方独立行政法人市立吹田市民病院貸付金	120,383	-	3,900,306	-	4,020,689
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	-	-	1,152,800	-	1,152,800
同和对策事業住宅新築資金等貸付金	630	-	191	-	821
合計	121,013	-	5,053,297	-	5,174,310

未収金明細表

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち 前期以前発生分	徴収不能引当金	うち 前期以前発生分
(国民健康保険特別会計)国民健康保険料等	3,433,104	2,498,283	528,608	461,988
市税	1,627,382	1,181,085	760,290	729,049
(下水道特別会計※)下水道使用料等	941,952	9,744	10,221	7,756
生活保護費等返還金	327,893	282,904	191,688	191,065
(介護保険特別会計)介護保険料等	151,176	80,442	67,143	48,513
住宅使用料等	110,276	102,750	78,341	76,228
保育所保育料等	84,314	74,575	68,794	66,425
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	59,420	33,033	9,932	5,549
その他	34,965	21,174	18,361	17,112
合計	6,770,481	4,283,992	1,733,379	1,603,686

※ 下水道特別会計については、打切決算を行っているため、未収金の当期末残高941,952千円に出納整理期間中の収入額を含んでいます。

引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,851,180	448,869	512,132	30	1,787,887
賞与引当金	1,459,724	1,544,411	1,459,724	-	1,544,411
退職手当引当金	17,359,389	1,939,985	1,663,621	67,863	17,567,889

地方債明細表

1 借入先別明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	その他
建設債	75,810,002	6,739,751	42,572,072	22,736,963	10,500,966
一般会計債	30,555,688	2,777,865	17,126,342	2,928,379	10,500,966
総務債	588,812	116,969	430,404	－	158,408
民生債	1,681,961	254,488	913,852	62,263	705,847
衛生債	2,689,052	419,048	2,076,990	348,869	263,193
土木債	11,915,145	789,371	7,589,274	1,033,165	3,292,706
消防債	2,300,344	341,868	451,041	543,800	1,305,503
教育債	11,380,374	856,122	5,664,782	940,283	4,775,310
下水道事業債	41,233,625	3,841,503	24,534,415	16,699,210	－
病院事業債	4,020,689	120,383	911,315	3,109,374	－
特別債	16,122,921	1,974,948	15,855,826	178,263	88,832
減税補填債	2,884,524	586,940	2,884,524	－	－
臨時税収補填債	45,537	45,537	45,537	－	－
臨時財政対策債	13,192,860	1,342,471	12,925,766	178,263	88,832
合計	91,932,923	8,714,699	58,427,898	22,915,226	10,589,798

2 利率別明細

(単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	52,297,720	15,616,228	8,039,189	3,335,943	2,857,380	2,200,986	7,585,477	1.67%

3 返済期間別明細

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	8,714,699	8,734,786	8,693,552	8,239,651	7,856,865	28,094,266	11,204,996	5,672,589	4,721,520

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区分	面積(m ²)	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②-①
該当なし				